



(写真) 統一プラットフォーム “ゴンサレス候補 米州周遊を開始、アルゼンチン、ウルグアイを訪問”

2024年12月27-31日(金-火)

政治

「検察 拘束したアルゼンチン憲兵はテロリスト
～アルゼンチン政府 OAS 人権委に提訴～」

「マドゥロ政権 国内パトロールを強化」

経済

「PDVSA 11カ月間の収入は145億ドル」

「10月米向け原油輸出 日量29.5万バレル」

「輸入品の免税措置を25年3月31日まで延長」

「解雇禁止令 2025年1月から2年間延長」

社会

「24年 ダリエン地峡越境者の69%はベネ人」

2025年1月1-5日(水-日)

政治

「与党国会 ロドリゲス議長の続投が決定
～野党国会は新国会3役を発表せず～」

「ゴンサレス候補に懸賞金10万ドル」

「ゴンサレス候補 米州周遊を開始

～垂・ウルグアイ・米・パナマ・ドミ共～」

「MCM 1月9日に政治集会を呼びかけ」

「ペトロ大統領 ベネズエラの政治合意を模索」

経済

「CITGO 競売 3度目の応札を開始」

「中国企業 経済特区で電気自動車組立を検討」

2024年12月27日（金曜）～31日（火曜）

政治

「**検察 拘束したアルゼンチン憲兵はテロリスト
～アルゼンチン政府 OAS 人権委に提訴～**」

12月8日にアルゼンチン憲兵の Nahuel Agustín Gallo 氏（33歳）がベネズエラで拘束された。

12月27日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「Gallo 氏は違法な入国を試みていた」「ベネズエラに住む恋人に会うことを装い、テロ計画を進めていた」「憲兵は国際極右グループを支援しており、ベネズエラを不安定化させるテロ計画に関与していた」「犯罪目的の結社および共謀を理由に Gallo 氏を起訴する」と発表した。

加えて、

「Gallo 氏の拘束を受けて、ベネズエラ司法当局が行った捜査により、アルゼンチンの Patricia Bullrich 治安相が Gallo 氏をベネズエラに派遣したと認識するに足る証拠が出てきている」

「Bullrich 治安相は、アルゼンチン国民および Gallo 氏の家族に対して、憲兵をベネズエラに送ることを承認した経緯を説明する義務がある」と説明。

「ベネズエラの国家安全を脅かした Gallo 氏の拘束について、ベネズエラに罪を負わせようとするアルゼンチン政府の Patricia Bullrich 治安相および Gerardo Werthein 外相の捜査を進める」と発表した。

Bullrich 治安相および Werthein 外相は、記者会見にてこの訴えを否定。

「アルゼンチン政府は、本件の解決に全力を尽くしている」「（今回のベネズエラ検察による訴えは）完全な嘘であり、作り話だ」と反論した。

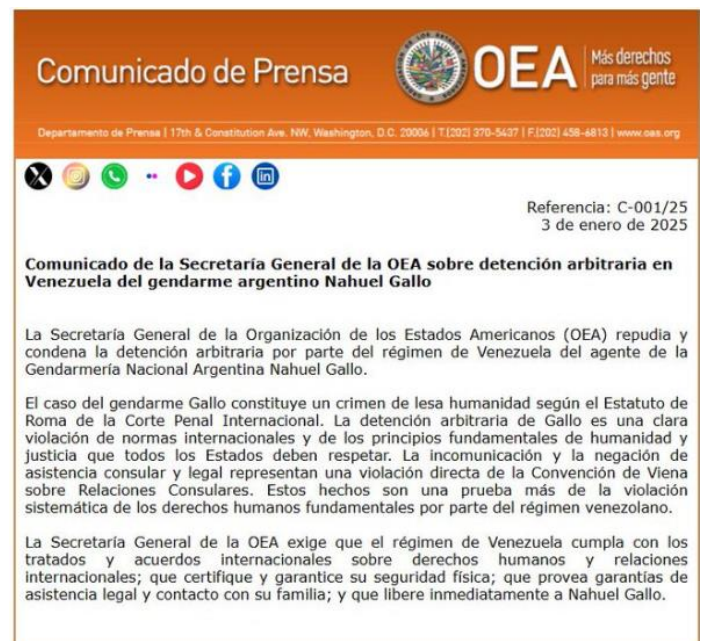
また、アルゼンチン政府は、「米州機構（OAS）」傘下の「米州人権委員会（CIDH）」に対して、マドゥロ政権による Gallo 氏の拘束を人権侵害として訴えた。


アルゼンチン政府は、「Gallo 氏の拘束は恣意的なものであり、彼の身体の保護は早急に保証されなければならず、即時解放とアルゼンチンへの送還を求める」

「人権と民主主義は、全ての国際社会が守らなければならない事象である」

と主張している。

また、アルゼンチン政府の訴えを受けて OAS（スペイン語では OEA）のアルマグロ事務局長は声明を発表。Gallo 氏の拘束について「人道に対する罪」と断罪し、即時解放を求めた。



Comunicado de Prensa  Más derechos para más gente

Departamento de Prensa | 17th & Constitution Ave. NW, Washington, D.C. 20004 | T (202) 370-5427 | F (202) 458-4813 | www.oas.org

Referencia: C-001/25
3 de enero de 2025

Comunicado de la Secretaría General de la OEA sobre detención arbitraria en Venezuela del gendarme argentino Nahuel Gallo

La Secretaría General de la Organización de los Estados Americanos (OEA) repudia y condena la detención arbitraria por parte del régimen de Venezuela del agente de la Gendarmería Nacional Argentina Nahuel Gallo.

El caso del gendarme Gallo constituye un crimen de lesa humanidad según el Estatuto de Roma de la Corte Penal Internacional. La detención arbitraria de Gallo es una clara violación de normas internacionales y de los principios fundamentales de humanidad y justicia que todos los Estados deben respetar. La incomunicación y la negación de asistencia consular y legal representan una violación directa de la Convención de Viena sobre Relaciones Consulares. Estos hechos son una prueba más de la violación sistemática de los derechos humanos fundamentales por parte del régimen venezolano.

La Secretaría General de la OEA exige que el régimen de Venezuela cumpla con los tratados y acuerdos internacionales sobre derechos humanos y relaciones internacionales; que certifique y garantice su seguridad física; que provea garantías de asistencia legal y contacto con su familia; y que libere inmediatamente a Nahuel Gallo.

（写真）アルマグロ事務局長 X

「マドゥロ政権 国内パトロールを強化」

大統領の新たな任期が始まる2025年1月10日が近づいている。

ベネズエラ公権力は、マドゥロ大統領が再選したとの認識で一致しており、同日はマドゥロ大統領による大統領就任式が予定されている。

一方、野党側は、野党統一候補として大統領選に出馬したエドムンド・ゴンサレス候補が当選した主張。1月10日にゴンサレス候補が大統領に就任するとの見解を示している。

大統領就任日に向けて国内の治安が悪化する懸念が高まっていることもあり、治安当局による活動が活発になっている。

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、「国内の平和を維持するために治安維持部隊によるパトロールを強化する」と発表。「2万人の軍人・警察官を全国に配置する」と発表した。

なお、カベジョ内務司法相は、自身のインスタグラムアカウントにて、カベジョ内務司法相自身が街に出てパトロールを行っている様子を投稿。

「過激な野党勢力は、政府の治安維持部隊を恐れている」「現在の町はいたって平穏で、我々は国内の安全を守っている」と主張した。

経 済

「PDVSA 11カ月間の収入は145億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2024年1～11月までのPDVSAの収入が前年同期比21%増の145億ドルだったと報じた。

収入増の要因は3点。

1点目は原油価格自体の上昇。2024年のMerey原油は前年より少し上がったため。

2点目は、2023年11月～24年5月にかけて米国が経済制裁を緩和したことで一時的にベネズエラ原油のディスカウントがなくなり、取引時の価格を引き上げたため。

3点目は、産油量および原油輸出量の増加。米国はChevron、Repsol、Maurel & Prom、Relianceなど個別企業に対して制裁ライセンスを発行することで、PDVSAとの取引を許可しており、その影響で産油量は拡大し、原油輸出量も回復傾向にある。

「10月米向け原油輸出 日量29.5万バレル」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」は、2024年10月のベネズエラからの原油輸入量が日量29.5万バレルだったと発表した。

2024年6月の日量31.1万バレルに次いで、2024年の中では2番目に多い数字となった。

なお、米国政府は2022年10月にChevronによるベネズエラ事業再開を許可。Chevronはベネズエラ産原油が輸入できるようになっている。

米国政府の許可を受けて、Chevronは2023年1月からベネズエラ産原油の輸入を再開しており、24年10月の原油輸入量は、2023年1月の輸入再開以降2番目に多い数字でもある。

国別では、カナダの日量457.8万バレル、メキシコの同56.3万バレルに次いで3番目の原油調達国となった。なお、4番目はコロンビアで同25.9万バレル。

2024年10月に米国が輸入した原油は合計で日量785.4万バレル。ベネズエラからの輸入量は3.75%に相当する。

「輸入品の免税措置を25年3月31日まで延長」

12月27日 マドゥロ政権は、輸入品の免税措置を3月31日まで延長した。

マドゥロ政権は、経済対策として一部品目の輸入税を免除しており、この免税措置は延長を繰り返し現在に至っている。

今回、免税対象になっている品目は3148品目。前回延長した時よりも748品目多くなっているという。

なお、免税といっても税金支払いが100%免除されるわけではなく、免税率は品目によって異なる。

詳細は「[特別官報6869号](#)」の添付資料で確認することができる。

「解雇禁止令 2025年1月から2年間延長」

12月27日 マドゥロ政権は、解雇禁止令を公布した。

解雇禁止令は、労働者の働く権利を保障し、社会安定を実現するためのもので、正当な理由がない限り、雇用主は解雇をできないという政令である。

今回の解雇禁止令の有効期間は、2025年1月1日～2026年12月31日までの2年間。

「解雇禁止令」といっても、一定期間の無断欠勤、犯罪行為など解雇を正当化できるような理由があれば解雇することは可能（労働法を参照）。

ただし、原則として雇用主都合による解雇は出来ないことになっている。

また、前述の通り、労働法で解雇を正当化できる事由は明記されているが、実際のところ労働者が雇用主を訴えた場合、裁判では労働者に有利な判定をされることが一般的である。

そのため、雇用主は金銭を追加で支払うなどインセンティブを与えて労働者に自主的に退職してもらうことが一般的となっている。

社 会**「24年 ダリエン地峡越境者の69%はベネ人」**

この2年ほどベネズエラ経済は回復基調にあるが、2012年当時と比べると現在もGDPは当時から70%以上縮小しており、引き続き厳しい状況にある。

そのような状況の中、2024年もより良い生活を求めて、外国に移住するベネズエラ人は増え続けた。

多くはコロンビア、ペルーなど近隣国に移住しているが、米国も人気の高い移住先の1つ。ただし、多くのベネズエラ人は経済的な理由から陸路で米国を目指しており、そのためにはコロンビアとパナマを結ぶ「ダリエン地峡」という危険な地峡（悪路が多く、道が険しいことに加えて、犯罪者が潜伏している）を渡る必要がある。

パナマの移民管理当局によると、2024年にダリエン地峡を渡った移民は、302,203人で、前年（520,085人）から約42%減少したという。

ただし、約30万人の越境者のうちのベネズエラ人の割合は高く、全体の69%（約20.9万人）はベネズエラ人だったという。

2025年1月1日(水曜)～5日(日曜)

政治

「与党国会 ロドリゲス議長の続投が決定
～野党国会は新国会3役を発表せず～」

国会は、毎年1月5日に新たな議長、第1副議長、第2副議長を決定する。

1月5日 与党国会は、2025年の国会3役を決定した(下写真)。

国会議長は、ホルヘ・ロドリゲス議員が続投。
第1副議長も、ペドロ・インファンテ議員が続投。
第2副議長も、アメリカ・ペレス議員が続投。
つまり、国会3役は2024年と全く変わらなかった。

なお、国会3役と同時に秘書官、副秘書官も任命されるが、秘書官はマリア・エルナンデス氏、副秘書官はホセ・モリナ氏が任命された。



(写真) 与党国会 X

なお、現在の与党国会は277議席のうち256議席が与党(「ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)」)議員であり、20議席が穏健野党系の議員。1議席が左派政党だが、マドゥロ政権に否定的な政党「Alternativa Popular Revolucionaria」の議員である。

一方で、野党も2016年に発足した野党国会が現在も存続していると認識しており、毎年1月5日に国会3役を任命している。

ただし、現在のところ野党国会は2025年の国会3役を発表していない。

主要野党の一角である「新時代党(UNT)」、「行動民主党(AD)」は、野党国会の解散を支持している。一方、「大衆意思党(VP)」および「第一正義党(PJ)」の主流グループは野党国会の存続を支持している。

昨年12月末に、2025年も野党国会が存続すると報じられており、恐らく25年も野党国会は続くと思われるが、人事を巡り野党内で問題が生じているのかもしれない。

「ゴンサレス候補に懸賞金10万ドル」

検察庁は、大統領選で野党統一候補として出馬したエドムンド・ゴンサレス氏に対して懸賞金をかけたと発表。ゴンサレス候補の逮捕につながる情報を提供した者に10万ドルを支払うと発表した。

ゴンサレス候補および野党陣営は、ゴンサレス氏の大統領選当選を主張しており、ゴンサレス氏は「2025年1月10日にベネズエラに戻り大統領就任を宣誓する」と発言している。

2024年9月2日 検察庁は「公権力の篡奪」「公文書偽造」「法律違反の扇動」「サボタージュ、システムへの攻撃」「共謀」「結社」を理由にゴンサレス候補に逮捕状を発行。

その後、9月7日にゴンサレス候補は、マドゥロ政権と合意の上でスペインへ亡命したが、再びベネズエラへ帰国し、大統領に就任する意思を示している。

SE BUSCA

ORDEN DE CAPTURA

RECOMPENSA: 100.000\$



EDMUNDO GONZÁLEZ URRUTIA

Por los delitos: Conspiración, Complicidad en el uso de actos violentos contra la República, Usurpación de funciones, Forjamiento de documentos, Legitimación de capitales, Desconocimiento a las instituciones del Estado, Instigación a la desobediencia de las leyes, Asociación para delinquir, entre otros.

TODA PERSONA QUE CONOZCA DE SU PARADERO DEBERÁ PRESENTARLO A LA ORDEN DEL MINISTERIO PÚBLICO

FISCALÍA GENERAL DE LA REPÚBLICA
BOLIVARIANA DE VENEZUELA

(写真) 検察庁

「ゴンサレス候補 米州周遊を開始

～亜・ウルグアイ・米・パナマ・ドミ共～」

検察庁がゴンサレス候補に懸賞金をかけたが、現時点でゴンサレス候補はまだベネズエラに入国していないことは間違いない。

1月3日 ゴンサレス候補は亡命先のスペインを離れ、米州周遊を開始した。

最初の訪問先はアルゼンチン。

ゴンサレス候補は、1月4日にアルゼンチンでミレイ大統領と会談した（表紙の写真）。

なお、ミレイ大統領がゴンサレス候補に面談した時の最初の言葉は「(ゴンサレス) 大統領！」だった。

ミレイ大統領との面談後、ウルグアイに移動し、同国のルイス・ラカジェ大統領と面談。7月28日の大統領選でゴンサレス候補が当選したとの認識を共有した。

1月5日の時点でゴンサレス候補は米国に到着。バイデン大統領と面談する可能性がある。



(写真) エドムンド・ゴンサレス候補 X

“投票機から発行されたとされる投票データ詳細（アクタ）を持つウルグアイのラカジェ大統領”

「MCM 1月9日に政治集会を呼びかけ」

1月5日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM氏）はソーシャルメディアにて、支持者に対して1月9日に街頭で政治集会を行うよう呼びかけた。

「その日が来た」「自由を求める旗のもとに我々は集まる」「私はあなた方とともにある」「1月9日はベネズエラ国内、世界中の人々が街頭に出る」「国民万歳」と投稿。

抗議行動に参加する人々に対して、ベネズエラ国旗の色にちなんだ「黄色」「青色」「赤色」の服を着て抗議行動に参加するよう求めた。

MCM氏は、24年8月28日の抗議行動を最後に公の場に姿を現していない。

マドゥロ大統領は「MCM氏はコロンビアにいる」と指摘しているが、MCM氏がベネズエラにいれば、1月9日の抗議行動には姿を見せることだろう。



（写真）MCM氏 X

「ペトロ大統領 ベネズエラの政治合意を模索」

与野党対立が激しさを増す中、コロンビアのペトロ大統領は仲裁の意志を示している。

2025年からコロンビアが国連人権理事会の理事国に加わる。コロンビアが国連人権理事会の理事国に選ばれるのはコロンビアの歴史上初めてのことだという。

1月4日 コロンビアのペトロ大統領は、自国が初めて国連人権理事会に加わったことを祝福。

「パレスチナ問題で起きている人権侵害」

「ペルーでクーデターを計画したとの理由で拘束されたペドロ・カスティージョ前大統領の解放」

「市民の自由と権利を保証するためのベネズエラの政治的な合意」

の3点を言及し、問題解決を模索するとの見解を示した。

経 済**「CITGO 競売 3度目の応札を開始」**

CITGOの持ち株会社「PDV Holdings」の競売を担当している米国デラウェア州のLeonard Stark判事は、同競売の応札再開を発表。現時点で暫定的に落札者となっている「Elliott Investment Management」の対抗候補を探すことを決めた。

2024年に2度 PDV Holdings の競売が行われた。

2度目の競売でElliott Investment Management傘下の「Amber Energy」が、暫定落札者に選ばれたが、最終的に全ての利害関係者を満足させるような条件が揃わず、裁判所は3度目の応札を行うことを決めた。

なお、新たな応札者に課せられている条件は「Elliott Investment Management」が提示した応札額73億ドルを超えることだという。

これまで「Gold Reserve」「Crystallex International Corp」「Red Tree Investments LLC」などが、PDV Holdingsの応札に関心を示しており、これらの企業が再び応札する可能性もあるという。

「中国企業 経済特区で電気自動車組立を検討」

1月2日 マドゥロ大統領は、「中国企業とベネズエラ国内での電気自動車の組み立て工場建設に向けた協議を開始している」と発表した。

マドゥロ大統領によると、「太陽光により電気を充電し、電気で走行する自動車で、走行するためにコンセントさえ必要ない」という。

組み立て工場の建設を検討しているのは、マドゥロ政権が投資呼び込みに注力している経済特区。

12月上旬にデルシー・ロドリゲス副大統領は中国を訪問し、中国企業の経済特区への投資を求めた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1151」](#)）。

また、12月中旬に中国企業団がベネズエラを訪問し、アラグア州の経済特区を視察していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1157」](#)）。

以上